

平成 27 年度 第4回小田原市エネルギー計画推進会議 会議概要

日時：平成 27 年 10 月 26 日（月）15:00～17:00

会場：小田原市役所 6 階 602 会議室

出席者（五十音順 敬称略）

- ・小田原市エネルギー計画推進会議 構成員
神戸さえ、近藤又男、鈴木伸幸、西山敏樹、温田敏之、原正樹、古川剛士
- ・小田原市事務局
環境部長、環境部管理監、エネルギー政策推進課長、エネルギー政策推進課副課長、エネルギー政策推進課係長、エネルギー政策推進課係員 2 名

結果概要

<1 開会>

<2 座長あいさつ>

<3 議題>

(1)小田原市エネルギー計画アクションプラン(案)について

- 事務局から、資料1～3に基づき説明

(主な意見)

①「経営改善の観点を踏まえた市内事業者の省エネルギー化の推進」について

- ・ 商工会議所もエネルギーツーリズム、省エネ相談窓口の設置、勉強会の開催などを具体化していきたいと考えているので、この取組を行政に上手く利用してもらいたい。
- ・ 民間企業にとって、太陽光パネルや地中熱等の再生可能エネルギー機器の導入等は、設備投資費用が多額でハードルが高いことから、まずは LED 導入に向けた勉強会や相談窓口などを実施するなど、取り組みやすい省エネルギー化への取組を実施していくきっかけを作ることが効果的である。
- ・ 商工会議所に所属している企業には LED を扱っている企業も多数ある。そういった企業と LED に興味のある会社とのビジネスマッチングの実施など一歩踏み込んで考える必要があるが、商工会議所や行政がどこまで介入するかは慎重に行うべきである。
- ・ うちエコ診断士が各家庭にアドバイスをするように、企業に対しエネルギーの観点から経営改善になるアドバイスが出来る人材を育てる必要がある。
- ・ 専門家や成功体験の話を聞く勉強会等では、企業の具体的な行動に繋がらない。金融機関等を招き、個々に応じたコンサルティングの実施が必要である。

② 「エネルギーカフェ@おだわら」について

- ・ エネルギーに係る取組をしている人達は、貴重な存在である。市はその活動に対し、支援や情報発信を行うことにより取組を広げていくべきである。
- ・ 市民活動を行っている人達は、ボランティアで活動している人達がほとんどであることから、この先、何年活動が継続されるか不透明である。その点にも留意し、制度設計していく必要がある。
- ・ 市民活動を行っている人達は、経済の活性化について、あまり意識はしていないため、事業者と共通理解を得ることは難しい。例えば、エネルギーに取り組む市民団体と漁業関係者が集まっても取組が広がっていくとは思えない。
- ・ ニーズ等がわからない中で常設のカフェを設営することは現実的ではない。費用面や参加しやすさから、インターネット上のウェブサイト等を活用し、人々が繋がり、情報交換できる場を設定しながら市民ニーズも把握するほうが良い。
- ・ 市民が気軽に相談できることを主とするのであれば、“いつでも”、“誰でも”参加できるような仕組みが必要である。

③ 「地域における再エネ・省エネに関する取組の登録制度」について

- ・ 頑張っている人を評価することにより、取組が広がっていく。
- ・ エネルギーに係る取組を事例集にまとめることにより、これから取り組もうとしている人の参考にできれば意味がある。
- ・ 事例集は、これから取り組もうとする人の参考となったり、アドバイスがもらえるように活用できる仕組みが望ましい。
- ・ 多くの事例を登録してもらうための仕掛けが必要であるが、一方で申請されたもの全てを登録するのではなく、クオリティコントロールを必要とする面もある。
- ・ 市民が気軽に登録できる仕組みとして、小学校等の夏休みの自由研究テーマとして取り上げていただくことが良い。
- ・ このような取組は、継続させることが大事である。

④ 「小田原市における再エネ・省エネの率先行動等」について

- ・ 計画に掲げる目標を達成するためには、市が率先して予算化し、補助金を交付するなどの支援をすることが一番有効である。
- ・ 太陽光パネルも国、県、市の補助金がなくなり、産業用と家庭用の両方とも販売件数が減少している。
- ・ 補助金等を交付することは、市が勧めているというメッセージを発信するという意味でも有効である。
- ・ 市民、民間企業等のニーズを調査し、ニーズにあった補助制度を構築することが重要である。
- ・ エネルギーに係る取組に対し意欲的な人達を、しっかりと支援していく補助制度を考えていく必要がある。

⑤ 今後のエネルギー計画アクションプランの推進体制(案)について

- ・ エネルギー計画推進会議(仮)については、このような位置づけで良い。
- ・ 個別プロジェクトについては、市が実施主体ではなく、市民、事業者と市が協働で進めるべきであり、どちらが実施主体であるかは決めないほうが良い。
- ・ それぞれのプロジェクトについて、目に見える目標を示し、市民には受け入れやすくする必要があり。

<4 その他>

- 事務局から、小田原市エネルギー計画キックオフイベント(11月3日開催)、「つなげよう、支えよう森里川海」ミニフォーラム in 小田原(11月8日開催、環境省主催)、市民・地域共同発電所全国フォーラム 2015 小田原大会(11月13日・14日開催)について、情報提供を行った。
- 環境部長からのお礼の挨拶。

<5 閉会>